

平成24年度 財務書類 4表

貸借対照表(バランスシート)の概要

(平成25年3月31日現在)

資産【資産保有状況】		負債【財源調達状況】	
【資産の部】 [公共資産] 道路、公園、学校などの不動産(土地・建物)、 動産 など 〔うち土地 758億円〕 1,256億円		【負債の部】 [固定負債] 地方債、将来支払う予定の退職手当 531億円	
[投資など] 投資および出資金、貸付金、基金、 長期延滞債権 など 75億円		[流動負債] 地方債翌年度償還額、 退職手当翌年度支払額、 賞与引当金 76億円	
		負債合計 607億円	
		純資産【財源調達状況】	
[流動資産] 現金預金、財政調整・減債基金、 地方税などにおける未収金 など 16億円 〔うち歳計現金 10億円〕		【純資産の部】 これまで公共資産などの形成にあてられた国や 府からの補助金や、地方税などの一般財源	
合計 1,347億円		純資産合計 740億円	
		合計 1,347億円	

守口市では、総務省が定めた方式により、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書および純資産変動計算書)を作成しました。

貸借対照表とは、平成25年3月31日現在において、市が保有している公共資産、債権、現金などの「資産」、その資産を形成するために国や銀行などから借り入れた地方債(借入金)などの「負債」および公共資産などを整備するために

国や府から受けた補助金などの「純資産」の保有を示した財務書類です。

表の左側の「資産」と右側の「負債」、「純資産」の合計額が一致(バランス)することから「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表(バランスシート)

語句の説明

【資産】

市が行政サービスを提供するために保有している財

【負債】

地方債(借入金)や将来の職員の退職金など、将来の世代が負担していく債務

【純資産】

資産から負債を差し引いた正味の財産で、地方債(借入金)以外の資金によって資産を形成した金額であり、これまでの世代がすでに負担した金額

行政コスト計算書の概要

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

項目	金額
人にかかるコスト	89億円
物にかかるコスト	77億円
移転支的コスト	338億円
その他のコスト	9億円
合計[経常行政コスト(A)]	513億円
経常収益(B)	26億円
純経常行政コスト(A)-(B)	487億円

【人にかかるコスト】
職員給料、退職手当など

語句の説明

【純経常行政コスト】
市の1年間の行政サービスにかかる経費から、これに対する対価(収入)を差し引いた額

行政コスト計算書とは、1年間に行った経常的な行政活動のうち、子育て支援、市民健康診査、ごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させた財務書類です。

市の1年間の行政サービスにかかる経費は513億円、これに対する対価は26億円、差額487億円を税金などの収入でまかなうこととなります。

【物にかかるコスト】
施設の維持管理費、物品購入費、減価償却費、業務委託料など

【移転支的コスト】
社会保障給付、他団体への補助金、他会計への繰出金など

【その他のコスト】
地方債(借入金)にかかる支払利息など

【経常収益】
行政サービスの利用により、負担いただいた使用料、手数料、分担金、負担金など

行政コスト計算書

純資産変動計算書の概要

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

項目	金額
期首(平成23年度)純資産残高(A)	766億円
当期変動額	
純経常行政コスト	△ 487億円
上記コストをまかなう一般財源、補助金など	457億円
その他(臨時損益、資産評価替変動額)	4億円
当期変動額合計(B)	△ 26億円
期末(平成24年度)純資産残高(A)+(B)	740億円

純資産変動計算書とは、貸借対照表における資産から負債を差し引いた正味の財産である純資産が、1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産残高は、740億円です。

【純経常行政コスト】
行政コスト計算書の「純経常行政コスト」であり、税金などでまかなうべき行政コスト

語句の説明

【一般財源】
財源の用途が特定されていない地方税などの財源

【経常的収支】
日常の行政活動による資金収支

【公共資産整備収支】
公共施設などの整備による資金収支

【投資・財政的収支】
投資、出資、貸付などの投資活動や地方債(借入金)の借入などの財務活動による資金収支

純資産変動計算書

資金収支計算書

資金収支計算書の概要

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

項目	金額
期首(平成23年度)歳計現金残高(A)	4億円
当期収支	
経常的収支	61億円
公共資産整備収支	△ 2億円
投資・財政的収支	△ 53億円
当期収支合計(B)	6億円
期末(平成24年度)歳計現金残高(A)+(B)	10億円

財務書類4表の作成による効果

現在の地方公共団体の会計は、現金の収支を基準とした会計処理である「現金主義」を採用し、歳入や歳出という現金の出納に従って記録されることから、客観的な把握が可能である反面、道路、公園、学校などの資産の把握ができないという面がありました。

そこで、民間企業の会計手法を採り入れた財務書類4表を作成することで、公共資産をいくらか保有しているのかといった情報のように、既存の予算・決算とは異なった角度からの情報

が得られます。

今後も引き続き財務書類4表の情報を蓄積し、活用することで、行政の効率化、適正化に努めていきます。

なお、財務書類4表の詳細な説明などは、市ホームページに掲載しています。

問合せ 財政課
069922・14002